

# 特集 1

## 「空飛ぶクルマで革新！未来の公共交通」

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所 高田 名奈



はじめに

地方公共交通は、人口減少による利用者数減少や運転手不足などから、運行上の負担が増加しており、一部地域では存続の議論すら起こっている。地方公共交通のあり方を考える上では、既存の交通手段に加えて、新たなモビリティの導入を検討することが有用である。

### 新たなモビリティである「空飛ぶクルマ」

空飛ぶクルマとは、eVTOL(Electric Vertical Take-Off and Landing)といわれる電動、垂直離着陸、自動操縦を特徴とするいわば電動ヘリコプターのようなモビリティのことを指す。ヘリコプターよりも経済的であり、クリーンで安全な空の移動が可能となるため、将来的に幅広く利用される可能性がある。

さらに空飛ぶクルマは、機体開発や部品製造に加え、運行サービス、離発着場や駐機場などのインフラ整備・運用、リース・保険などが必要であり、様々な産業に波及して発展していく可能性があることから、地方におけるビジネスチャンスも大いに期

待できる。

このように、空飛ぶクルマの利活用は、既存の交通手段とは異なる新たな産業を生み出し、巨大市場に発展する可能性を秘めていることから「空の移動革命」と言われている。

### 「空飛ぶクルマ」の利点と課題

空飛ぶクルマを新たな交通手段として公共交通に活かす上での利点及び課題は、主に以下の通りである。

利点の一つ目は、出発地と目的地を最短ルートで結ぶことで、短時間での移動を可能とさせることである。二つ目は、山間部や離島など、地形上の制約で交通が不便な地域にもアクセスすることが可能となり、地域間の交通格差解消に貢献することである。三つ目は、電気を動力とするため、脱炭素社会を目指す対策としても有効なことである。

一方、課題としては、安全性を担保する技術確立、法制面の整備、離発着場や駐機場の整備、地域住民の理解など多岐にわたる。さらに地域においてはビジネスとして収益性を確保できるかが重要となる。

### 愛媛県における「空飛ぶクルマ」関連の動き

弊行は、2021年9月に愛媛県と包括連携協定を締結し、その一環として愛媛県における空飛ぶクルマ導入に向けた支援を行っている。2022年7月には「空の移動革命」推進ネットワーク（以下「推進ネットワーク」）を立ち上げ、シンポジウムや勉強会を随時開催している。（写真①）



写真①

さらに、2023年3月には、新居浜市及び今治市で四国初となる飛行試験を実施し、地域住民を巻き込んだ取り組みも行っている。(写真②)

2023年度の推進ネットワークの活動では、推進ネットワーク加盟企業の次世代を担う若手職員が企業の垣根を超えて空飛ぶクルマの活用方法や次世代モビリティに関するアイデア出しを行うワークショップを開催した。(写真③)そこで感じたことは、「空飛ぶクルマは新たな交通手段としてだけでなく、人々の生活に新たな価値をもたらす可能性を秘めている」ということである。



写真②

だけではなく、個人においても意味があることであり、空飛ぶクルマの利活用を考えることを通じて、自らも既成概念にとらわれていることに気づき、それを打ち壊す良い機会であった。

この取り組みを通じて、私自身が地域におけるステークホルダーと自覚し、地方公共交通を考える上で未来のビジョンを描き、まだ見ぬ世界を想像し、わくわく感を抱くことができた。このようなくわく感が多くの人にも芽生え、地域に広がっていくことを期待している。

結論

空飛ぶクルマは、地方公共交通を考える上で、新たな選択肢として有効な手段の一つであり、加えて地域企業にビジネスチャンスをもたらすことにより、地域経済の活性化にも繋がる可能性がある。

そして、推進ネットワークの参加を通じて実感していることは、「空の移動革命」と言われている空飛ぶクルマの利活用を考える上で発想の転換がおきたことである。それは自治体や事業者



写真③